

# 第12回臨時総会・新春経済講演会・賀詞交換会

～幹事(3名)の補欠選任を議決～



1月20日(火)、第12回臨時総会が秋田市のイヤタカを会場に開催された。  
出席者209名(うち委任状参加者151名)

議事に先立ち新谷会長が挨拶を行い、その後議長に選出され、幹事3名の補欠選任が議決された。

第1号議案 幹事の補欠選任

新幹事

【敬称:略】

支部名	氏名	会社名	役職名
北鹿	長谷部 正行	東北電力ネットワーク(株) 大館電力センター	所長
秋田	進藤 研一	秋田テレビ(株)	代表取締役社長
秋田	柳沼 秀光	(株)秋田放送	代表取締役社長

その後事務局より理事会承認事項が2件報告され、すべての議事が終了した。

報告事項は次のとおり

1. 秋田県経営者協会の当面の収益改善策が承認されたこと
2. 新たに6社(株)佐藤忠蔵商店、(株)小滝電機製作所、(有)佐藤養助商店、(株)TAKASE、(株)協栄きさかた自動車学校、(株)工藤米治商店)が新会員として承認されたこと

続いて行われた新春経済講演会は、日本銀行秋田支店長 種村知樹氏を講師に迎え、「最近の経済動向と2026年の展望」と題して講演いただいた。

その後の賀詞交換会では会員相互に親睦を図った。

## 新谷明弘会長のあいさつ



会員の皆さまには、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

今年は60年ぶりの丙午（ひのえうま）の年となりました。干支の字義に照らすと「従来の力に衰えの見える中で、新たな勢いが台頭する年」とされています。しかし、今日で就任からちょうど1年を迎える米国トランプ政権は、ベネズエラへの攻撃と大統領の拘束、グリーンランドの領有を求めるなど、時代を過去へと戻すかのような威嚇外交を重ね混乱を招いています。

また国内では、昨日高市総理が23日開催の通常国会初日で衆議院解散し、超短期間での大寒の選挙選を選択されました。

大きな変化が予想される出来事ですが、世界の分断を助長する方向ではなく、また国内企業の成長を促進し暮らしやすさを守る方向での「新たな変化」が台頭することを願っているところです。

ある新聞の社説に、2025年で21世紀最初の四半世紀が終わり、2026年は第2・四半世紀が始まる年という表現がありました。そして、この最初の第1・四半世紀は長期停滞の四半世紀でもあったとして、日本が長期間停滞してきた四半世紀のうちに世界情勢はすっかり変わっていることを認識する必要があると論じていました。

長らく続いたデフレの常識は確実に終焉を迎え、今はデフレではなくインフレ、円高ではなく円安が課題となって経済環境は大きく変化しています。

本県における当面の課題として、クマ対策など社会問題への対応が優先されますが、働き手不足による人件費高騰や原材料費の高騰など、インフレへの対応も経営上重要な課題であります。

労働人口に関していうと、秋田県の労働人口は5年前の2020年の48万人から5年後の2030年には40万人と、この10年で8万人減少すると予想されています。そしてこの勢いはその後も加速していくと予測されています。

これまでの仕組みや考え方に頼ってはいは、人材を確保することがますます困難となります。また、働き手が減少することを前提とした経営への転換も果たしていかなければなりません。「企業が人を選ぶ時代から人が企業を選ぶ時代」に変化し、働きやすさや働きがいといったことが問われ、現状維持ではなく自己変革が求められているというものです。

こうした問題認識もあって、昨年はじめて会員企業以外の方々も対象とした「若者の働きたい魅力ある企業・地域づくりに向けて」というセミナーを県内3か所で開催いたしました。第2部のパネルディスカッションに登壇いただいた企業経営者の方々からは、魅力ある企業に向けた取組み、魅力ある地域づくりのための提言などをいただき、非常に有意義なセミナーであったと感じています。

これまでの仕組みややり方を変えることは容易なことではありませんが、鈴木秋田県知事が年頭のあいさつで言及されていた「去年の仕事とまた違う踏み込み方をして業務にあたってみる、去年の自分を少し超えるという1年にしてみる」という新たなチャレンジを、私たちも考え行動していく年にしたいと思います。

また当協会の事業に関して申し上げますと、今年10月の第78回東北経営者大会が秋田市で開催されます。東北各県の経営者協会から多数の経営者、関係者が来県する東北経営者協会最大のイベントとなります。7年ぶりに開催されるこの東北経営者大会を意義ある大会とすべく、会員の皆さまからは格別のご支援とご協力をお願いいたします。

本年も皆さまからのご支援とご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げ、開会のあいさつといたします。

# 秋経協 令和8年 新春経済講演会

## 演題 「最近の経済動向と2026年の展望」

講師 日本銀行秋田支店長 種村 知樹 氏

共催 ・秋田経済倶楽部 ・渋沢栄一記念財団竜門社秋田支部



「新春経済講演会」（秋田経済倶楽部、竜門社秋田支部共催）が1月20日午後4時より、イヤタカで開催された。

講師に日本銀行秋田支店長の種村知樹氏を迎え、1時間にわたって「最近の経済動向と2026年の展望」と題して講演いただいた。

今年の講演会には約70名の会員が出席。支店長からは、日銀の政策や世界経済（特に米国）の情勢、日本や秋田経済への影響などについてわかりやすく解説いただいた。

講演は「日本銀行の金融政策運営」、「世界経済の動向（主として米国の動向）」、「日本経済の動向（主として輸出動向）」の3点について説明いただいた。

第1の「日本銀行の金融政策運営」については、昨年12月に短期金利を0.75%へ引き上げた判断の根拠として、2026年も賃金上昇が続くとみられること、物価の安定的な2%上昇への確信が強まっていることを挙げ、実質金利はマイナスであり基本的には緩和的であるという見解を述べられた。

第2の「世界経済の動向（主として米国の動向）」については、「アメリカ経済は堅調であり、AIブームが関税のダメージなどトランプ政権の経済的な下押し圧力を打ち返して高い成長をもたらす原動力になっている。ただしその恩恵は株高を通じて高所得者に与えられ、株を保有していない中低所得者には広がっておらず、消費や社会階層の2極化が進んで不安定になるのではないか。」と述べられた。

第3の「日本経済の動向（主として輸出動向）」については、「企業収益は好調で設備投資も多いが、建設工事の工期が長期化して工事受注は増えているもののプロジェクトが進まない。建設業の人手不足が強まりコストも上昇して、需要はあっても供給が応えられない状況にあることが気がかりである。」と述べられた。

今後の注目点として、次の4点を挙げられた。

- ① AIブームは今後も持続するのか。
- ② メモリー需要のすそ野が広がる中で、今後の競争はどう変化していくか。
- ③ 関税の転嫁はアメリカの物価上昇を通じて波及しており、多くの票を持つ中所得者層の中間選挙行動にどう影響していくか。
- ④ 中国による生成AI内製化動向

最後に、「日本にもAI関連でデータセンター建設等の恩恵はあるが、AI開発の最先端に行くアメリカと肩を並べるのは難しいことから、当面はデータセンター関連や自動車産業が経済を牽引する主体となると思われる。秋田県にも同様の産業への波及需要が見込まれる。」と述べられ、「日本全体と、秋田県の経済にどのような影響をもたらしていくかを今年も注視していきたい。」と締めくくられた。

# 令和8年秋田県経営者協会賀詞交換会

